

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,822,399	26,043,794	44,142,731
経常利益(千円)	54,018	945,722	1,554,846
四半期(当期)純利益(千円)	398,495	391,687	941,892
四半期包括利益又は包括利益(千円)	116,699	313,144	741,338
純資産額(千円)	16,646,834	17,427,017	17,271,473
総資産額(千円)	52,252,087	59,038,155	60,538,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.93	37.28	89.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.4	29.2	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,052,476	1,897,944	1,118,308
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	46,205	425,973	301,263
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	529,334	67,461	731,676
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	7,487,202	5,668,803	7,924,643

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.66	19.40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復は継続したものの欧州でのギリシヤをはじめとする財政問題、米国での失業率の高止まりや個人消費の伸び悩みに加え、これまで世界経済を牽引してきた新興国については高い成長率で推移していましたが、物価上昇や段階的な金融の引き締め政策などの実施により景気回復のペースは鈍化しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、円高進行や受注価格の低下など厳しい状況で推移することが予測される中、ローコストデザインによる原価低減や生産負荷調整による生産効率の向上、また、欧州における事業環境の変化に伴う機能および体制の見直しなどの取り組みを行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は260億43百万円（前年同期比75.7%増）となり、営業利益は9億93百万円（前年同期比625.0%増）、経常利益は9億45百万円（前年同期は54百万円の経常利益）、四半期純利益は3億91百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1）自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米の自動車メーカー向けの案件を中心とした売上が堅調に推移しました結果、売上高は55億47百万円（前年同期比338.8%増）となりました。

2）FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業

FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業におきましては、塗布装置（ヘッドコーター）や前期より受注しておりました中国LCDパネルメーカー向けの搬送装置などを予定どおり売上げました結果、売上高は62億17百万円（前年同期比179.6%増）となりました。

3）半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復に加え、大型製造受託案件が大きく貢献しました結果、売上高は82億96百万円（前年同期比175.0%増）となりました。

4）物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、家電業界向け設備およびタイヤ業界向けの設備の売上が低調に推移しました結果、売上高は38億45百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

1）日本

日本におきましては、半導体関連生産設備事業における大型製造受託案件が大きく貢献したことに加え、前期より受注しておりました中国LCDパネルメーカー向けの搬送装置などを予定どおり売上げました結果、売上高は236億32百万円（前年同期比83.2%増）、営業利益は10億58百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

2）アジア

アジアにおきましては、家電メーカー向けの案件が堅調に推移しました結果、売上高は11億76百万円（前年同期比83.3%増）、営業利益は39百万円（前年同期は1億42百万円の営業損失）となりました。

3) 北米

北米におきましては、自動車関連生産設備事業、物流機器及び家電関連生産設備事業における案件を予定どおり売上げました結果、売上高は9億97百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は15百万円（前年同期比150.4%増）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、家電メーカー向けを中心とした案件が低調に推移しました結果、売上高は2億36百万円（前年同期比51.0%増）、営業損失は1億2百万円（前年同期は2億57百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億99百万円減少し、590億38百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少22億55百万円、受取手形及び売掛金の減少1億36百万円、仕掛品の増加12億58百万円、繰延税金資産の減少2億18百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16億55百万円減少し、416億11百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少14億44百万円、短期借入金の増加7億93百万円、未払金の減少4億31百万円、未払費用の減少3億76百万円、前受金の増加5億40百万円、社債の減少3億75百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.1%から29.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて22億55百万円減少し、56億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億6百万円に対し、たな卸資産の増加13億79百万円、仕入債務の減少14億22百万円等により、18億97百万円の支出（前年同四半期は30億52百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1億9百万円、有形固定資産の取得による支出3億8百万円等により、4億25百万円の支出（前年同四半期は46百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加8億5百万円、長期借入れによる収入25億円、長期借入金の返済による支出26億44百万円、社債の償還による支出3億75百万円、配当金の支払いによる支出1億57百万円等により、67百万円の収入（前年同四半期は5億29百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億72百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,756,090		2,633,962		2,219,962

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平田 耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	839,310	7.80
平田 紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	500,000	4.65
平田 宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	456,000	4.24
平田 雄一郎	熊本県熊本市	402,200	3.74
平田 滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市渡鹿5丁目5-22	224,000	2.08
計	-	5,276,779	49.06

(注) 上記のほか、自己株式が249,387株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,700	105,057	
単元未満株式	普通株式 1,090		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		105,057	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁 目9番20号	249,300	-	249,300	2.32
計	-	249,300	-	249,300	2.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924,643	5,668,803
受取手形及び売掛金	25,727,434	25,590,526
商品及び製品	318,845	353,221
仕掛品	3,865,298	5,124,110
原材料及び貯蔵品	302,005	401,104
繰延税金資産	2,036,227	1,817,449
その他	840,361	868,364
貸倒引当金	45,770	44,118
流動資産合計	40,969,047	39,779,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,626,179	4,623,615
機械装置及び運搬具(純額)	852,203	825,867
工具、器具及び備品(純額)	522,724	484,786
土地	9,790,106	9,797,252
建設仮勘定	14,362	4,196
有形固定資産合計	15,805,576	15,735,718
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	308,137	291,664
のれん	17,655	10,689
その他	16,056	16,020
無形固定資産合計	367,630	344,155
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,395,810	3,178,817
固定資産合計	19,569,017	19,258,691
資産合計	60,538,065	59,038,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,429,160	11,985,079
短期借入金	6,104,026	6,897,792
1年内返済予定の長期借入金	4,067,571	2,806,257
1年内償還予定の社債	1,250,000	1,250,000
未払金	705,826	273,880
未払費用	1,916,995	1,540,405
未払法人税等	321,824	237,902
前受金	915,518	1,456,490
賞与引当金	69,842	129,367
役員賞与引当金	64,735	-
製品保証引当金	501,020	599,543
工事損失引当金	104,713	123,491
その他	321,904	317,517
流動負債合計	29,773,138	27,617,729
固定負債		
社債	750,000	375,000
長期借入金	7,558,402	8,674,778
繰延税金負債	8,642	8,849
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,666,589
退職給付引当金	1,492,840	1,380,376
役員退職慰労引当金	769,304	692,715
その他	248,051	195,100
固定負債合計	13,493,452	13,993,408
負債合計	43,266,591	41,611,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,865,832	9,099,359
自己株式	243,146	243,146
株主資本合計	13,579,283	13,812,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,400	248,078
繰延ヘッジ損益	5,391	18,081
土地再評価差額金	3,818,744	3,819,304
為替換算調整勘定	695,895	676,646
その他の包括利益累計額合計	3,425,858	3,408,817
少数株主持分	266,332	205,389
純資産合計	17,271,473	17,427,017
負債純資産合計	60,538,065	59,038,155

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,822,399	26,043,794
売上原価	12,282,931	22,350,273
売上総利益	2,539,468	3,693,521
販売費及び一般管理費	2,402,437	2,700,053
営業利益	137,030	993,468
営業外収益		
受取利息	3,013	1,545
受取配当金	15,074	15,123
保険配当金	19,691	20,885
原材料等売却益	9,488	11,202
持分法による投資利益	-	3,895
その他	35,348	71,294
営業外収益合計	82,615	123,947
営業外費用		
支払利息	114,360	92,254
為替差損	17,976	22,730
持分法による投資損失	2,998	-
その他	30,291	56,708
営業外費用合計	165,627	171,693
経常利益	54,018	945,722
特別利益		
固定資産売却益	785	1,781
貸倒引当金戻入額	186,437	-
その他	20,000	-
特別利益合計	207,222	1,781
特別損失		
固定資産除却損	4,576	4,042
固定資産売却損	3	537
減損損失	-	3,805
投資有価証券評価損	-	32,818
貸倒引当金繰入額	1,827	-
特別損失合計	6,406	41,203
税金等調整前四半期純利益	254,834	906,300
法人税等	116,604	575,715
少数株主損益調整前四半期純利益	371,438	330,585
少数株主損失()	27,057	61,102
四半期純利益	398,495	391,687

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,438	330,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,121	60,321
繰延ヘッジ損益	27,720	23,472
為替換算調整勘定	121,337	19,408
その他の包括利益合計	254,739	17,440
四半期包括利益	116,699	313,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,445	374,087
少数株主に係る四半期包括利益	28,745	60,942

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,834	906,300
減価償却費	414,400	435,037
のれん償却額	6,965	6,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	220,849	10,977
賞与引当金の増減額(は減少)	34,678	59,496
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,667	64,735
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,238	98,517
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,218	112,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,692	76,588
工事損失引当金の増減額(は減少)	23,522	18,778
受取利息及び受取配当金	18,087	16,668
支払利息	114,360	92,254
為替差損益(は益)	170,204	115,990
持分法による投資損益(は益)	2,998	3,895
固定資産売却損益(は益)	781	1,243
固定資産除却損	4,576	4,042
減損損失	-	3,805
投資有価証券評価損益(は益)	-	32,818
売上債権の増減額(は増加)	408,086	140,963
たな卸資産の増減額(は増加)	2,645,608	1,379,233
仕入債務の増減額(は減少)	424,801	1,422,667
未払費用の増減額(は減少)	389,182	374,803
前受金の増減額(は減少)	478,169	532,386
その他	682,766	270,721
小計	2,937,259	1,518,625
利息及び配当金の受取額	19,397	17,785
利息の支払額	111,863	94,920
法人税等の支払額	22,749	302,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052,476	1,897,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,476	109,996
有形固定資産の取得による支出	55,550	308,838
有形固定資産の売却による収入	23,393	1,839
無形固定資産の取得による支出	4,571	8,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,205	425,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	327,456	805,914
長期借入れによる収入	5,500,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	4,086,752	2,644,456
社債の償還による支出	425,000	375,000
配当金の支払額	105,067	157,600
その他	26,389	61,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,334	67,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,206	616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,634,553	2,255,839
現金及び現金同等物の期首残高	10,121,756	7,924,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,487,202	5,668,803

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 704,965千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 685,712千円
2 受取手形割引高 148,469千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 846,727千円 退職給付費用 94,312 減価償却費 70,694 賞与引当金繰入額 41,044 貸倒引当金繰入額 2,094 役員退職慰労引当金繰入額 34,892	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 996,982千円 退職給付費用 84,623 減価償却費 65,802 賞与引当金繰入額 66,473 役員退職慰労引当金繰入額 27,467

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,487,202千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 - 現金及び現金同等物 7,487,202	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,668,803千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 - 現金及び現金同等物 5,668,803

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,600	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,902,532	642,012	1,121,014	156,840	14,822,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	661,848	142,150	265,311	3,090	1,072,401
計	13,564,380	784,163	1,386,325	159,930	15,894,800
セグメント利益又は損失()	553,373	142,283	6,234	257,438	159,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,885
棚卸資産の調整額	23,194
その他の調整額	339
四半期連結損益計算書の営業利益	137,030

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,632,746	1,176,885	997,271	236,891	26,043,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	916,781	646,295	162,836	8,850	1,734,764
計	24,549,528	1,823,180	1,160,108	245,741	27,778,559
セグメント利益又は損失()	1,058,440	39,936	15,608	102,026	1,011,959

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,011,959
棚卸資産の調整額	21,853
その他の調整額	3,362
四半期連結損益計算書の営業利益	993,468

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円93銭	37円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	398,495	391,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	398,495	391,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

平田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。